



平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

<p>モデル事業名</p>	<p>自動車依存地域における、路線バス廃止に伴う消費弱者の増加に対処する故郷再生モデル調査</p>
<p>対象地域</p>	<p>秋田県五城目町(中心市街地、集落、郊外の観光・集客施設等を含む町内全域)</p>
<p>活動概要</p>	<p>① テーマ 超高齢社会を前提として、小さな町の大きな“元気コミュニティ”をみんなでいっしょに創ります！！</p> <p>② 地域の課題 国立社会保障・人口問題研究所の想定では、人口減少・高齢化率が全国で最も高い秋田県の中でも特に本町を含む秋田市周辺の市町村の人口減少・高齢化が急激に進むとされており、平成42年時の本町においては、町民の約2人に1人が高齢者になると推計されている。 そうした地域の中で本町は、500余年の伝統を誇る朝市が中心市街地の商店が並ぶ通りで毎月平均12回開催され、地元で採れた新鮮で安全な食材を当該地域の住民や来町者に日々提供している。しかし、その売り子である集落住民の超高齢化(全町人口約11,800人の既に3割が高齢者)と生産年齢人口の減少により、朝市自体の存続危機と中心市街地の衰退に加え限界集落問題が深刻化するなど、県内でも都市部との地域経済・生活条件の格差が特に顕著に広がっている地域である。 また、当該地域は住民一人当たりの所得が全国平均より大きく下回っているほか(全国平均の6割程度)、生活苦・孤独感等を理由とした自殺率が減少傾向にあるものの依然として全国で最も高い秋田県の中で、本町は近年2番目に自殺率が高い水準に達したこともあることから、あらゆる主体の協働によってコミュニティを基盤としたふれあいの豊かなまちづくり・生きがいを図り、元気再生の活動をより一層推進していくことが緊要になっており、特に高齢者等が街に出て買い物等を通じて社会に関わることが重要である。 一方、本町内には鉄道の最寄り駅が無く県内でも特に自動車依存率が高い交通条件の中で、さらに町内の集落を廻る一般バス路線の廃線が決まっており、代替の交通手段が導入されたとしても、ますます増加する(運転できない・しない・したくない)高齢者や妊産婦など移動制約者(=消費弱者)といわれる人々の日常の送迎等がこれまで以上に必要になるため、自家用車利用の依存は全町的に高まることが予想される。こうした状況から、本町では特に行政と連携しつつ市民を含め民間関係者も主体となって次のような課題に取り組み、他の地方都市のモデルとなる元気なコミュニティ創生の仕組みをつくる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車依存率が一層高まるに伴い、燃料費の高騰と相まって各世帯の経済的負担が大きくなることから、特に独り暮らしや低所得層の生計の負担軽減や福祉的サービスが必要。 ・街と人の元気を再生するためには、集落の高齢者が中心市街地に出て買物等をする一方、商業者やTMO ・地球温暖化対策が強化される社会の中で、より自動車に依存せざるを得ない地方の小都市や集落地域 <p>以上の課題を踏まえると、若者のふるさと回帰など定住人口の回復や交流人口の増加を図りつつも、今後</p> <p>③ モデル事業で達成・実現したいこと 本町のまちづくりは、これまでの事業や活動で得られた官民のノウハウと人材が結集し、限界集落といったしたがって、こうして生まれた大きなポテンシャルを無にすることなく貴重な芽を大事に育て、発展的・波及的</p>
<p>今年度の主な取組</p>	<p>町全体の元気再生を目指し、中心市街地と郊外の集客施設・限界集落等をつなぎ、これまで以上に有機的関係をもつ一体的なコミュニティを創生するため、バイオディーゼル燃料(BDF)という各関係主体に共通する環境対策をコミュニティづくりの手段として活用し、これまでに培われたまちづくりのノウハウと町内外の多様なネットワークの力により、環境だけでなく、①中心市街地活性化、②限界集落の住民生活の負担軽減等の福祉的サービスの向上、③高齢者の生きがいをづくりのための連携活動を実施する。</p> <p>■本提案主体(協議会)の構成メンバーを中心とした活動(コミュニティ創生ビジネス)の展開 ※五城目におけるコミュニティ創生ビジネスとは…営利目的・商・仕事という概念ではなく、「新たな公」となる市民参加の官民協働体による、コミュニティを基盤とした地域改善・住民サービス活動の意味。</p> <p>①コミュニティ創生に向けたBDF(バイオディーゼル燃料)事業の本格実施にあたっての事前調査と、地域交通に関わる住民・関係機関に対する意識・意向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼルエンジン車両台数の実態把握(詳細調査)。 ・自動車保有者に対するディーゼルエンジン車使用に関するアンケート調査(意向調査)。 ・植物油廃油量と廃油処理の詳細調査(※多くの店舗で既に有料での廃油処理の負担がある)。 ・集落内高齢者等の生活条件に関するニーズ調査、交通関係者に対するヒアリング調査。 <p>② 多様な主体の連携と官民協働による植物油(廃油)の回収実験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TMOや市民ボランティアによる、TMOの運営施設、商店街、大型店、郊外の飲食施設、一般家庭等への巡回回収の実施。 ・商業者による御用聞きを兼ねた回収の実施 ・朝市来場者の廃油の持込による回収(朝市休憩所等における回収)の実施。 ・各回収方法の課題の抽出、効果・継続可能性の検証。 ・未利用地・空き店舗等を活用した、廃油保管・精製場所の確保と管理。 ・BDF精製機器(家庭用電源使用ミニプロセッサ)の導入(リース)。 ・廃油提供者に対するサービスポイント(商店会・大型店舗の共通カード等)の導入実験。 ・BDF精製機器の試用による、まちづくりにおける費用対効果の検証。 <p>③ BDFの配布と使用によるコミュニティ創生等の効果の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TMO、商業者、高齢者を含めた市民グループ等による集落の世帯・事業者等へのBDFの配布を兼ねた御用聞きや高齢者のお困りごとへの対応サービスを通じた町全体のコミュニティ創生(ふれあい)と、その他の付加価値(町民の生活負担の軽減、環境負荷軽減等)の検証。 ・寒冷地対策の一環として、BDF精製に伴って生じるグリセリンを燃料とするストーブの集落内温室栽培や <p>④ 本提案事業の本格化による、まちづくり会社(TMO)によるコミュニティビジネス化の可能性検討</p> <p>⑤ 以上の各調査・社会実験の効果の検証結果のとりまとめと今後の課題・発展可能性の整理</p>

活動結果	<p>①集落の高齢者や個人事業者等に対して、BDF、送迎サポート、御用聞きの必要性等に関して、基本的な実態とニーズの傾向を把握することができた。</p> <p>②BDF普及活動については、新聞チラシや町の広報誌等により周知を図り、朝市通りでの協働イベント等を通して、植物性廃油の回収・精製・利用を図り、普及の糸口とコミュニティ創生ツールとしての可能性を掴むことができた。</p> <p>③御用聞きと送迎サービスは、御用聞きの現実的な難しさや個人事業を取り巻く経営環境、法律上の制約等により継続的な検討課題となったが、タクシー会社と町民有志の協力を得て代替的な送迎・回収手段を確保することで町民のニーズに応え、朝市や商店への来客と交流の創出を実現することができた。</p>
当初予想していなかった効果	<p>BDF精製過程で生成されるグリセリンを燃料としたストーブを朝市開催日に行なったイベント会場に設置したところ、秋田大学の学生等の来町者と地元住民が集まるなど、屋外での“暖”のある交流スペースの必要性が認識され、“あったかコミュニティスポット”づくりが関係者や住民から提起された。この提案は、朝市に町民・来訪者を誘引し、新たなもてなしとふれあいの場になることから、コミュニティ創生の有効なツールの1つとして十分期待できるものとなった。</p>
実施状況(写真)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【写真左】BDF精製機器のデモンストレーション実施状況</p> <p>【写真右】無料乗合車の運行・利用状況</p>
応募団体名	「五城目」まちコミュニティ創生・ふるさと元気再生協議会
リンク	http://attaka-attaka.net/
部局／担当者名	同協議会 事務局 土橋 文平
連絡先	TEL:018-852-5027 E-mailアドレス:attaka-go@leaf.ocn.ne.jp
推薦市町村名	五城目町